

# 隼工新聞

学校活動  
紹介通信  
2019  
6月号

## 令和元年 進路戦線

進路指導部主任 室屋真一

### 近年の本校実績

本校の昨年度の就職・進学の場合は七対三で、就職の七割が県内就職を占めています。このことから本校は地元産業界で活躍する多くの人材を輩出している工業高校であると言えるでしょう。

	就職者		進学者	
	企業	公務員	大学・短大	専門学校等
H28	87	2	17	52
H29	77	4	14	44
H30	94	3	11	36

また、進学においては理系、文系を問わず、実績があり、昨年度の鹿児島大学合格をはじめ大学・短大・専門学校

### 企業や上級学校の声

本校職員が、年間に九百件を越す企業や上級学校の担当者に聞いた「高校生に望む人物像」は、「明るく元気で物事に対する熱意があり、自分の考えを伝えることのできる人物」や「部活動等で心身を鍛えている人物」、各上級学校が掲げるアドミッションポリシーにあるような「スペシャリスト」向け、学ばず意欲のある人物」といった内容が多くあります。

### 今年度の進路状況

今年度も四月から多くのお客様が来校されています。昨年千八百五十件を超える求人がありました。今年も同様の求人がいた

けるのではと予想しています。

もつとも、世界情勢は不透明な部分もあるので、進路実現に向けての学力向上と、特性を伸ばす資格取得、心身ともに健康で、社会人に向けての礼儀・マナーの向上に努めて欲しいと思います。

### 三年生に期待すること

一・二年次では「基本的な生活習慣の確立」と、「組織における自分の役割を認識し行動すること」を目標にし、三年生になって期待することは心身・学力・礼儀の「三向上」です。最高学年の自覚と責任をもって、また進路実現に向けて、今までは違う「一つ上の努力」をしなければ、この向上は見込めません。是非とも笑顔で結果を得られるように、そして最終的に「人間力」が高まるように、「三向上」に取り組んでください。

### 霧島しごと維新

五月十一日、霧島市シビックセンターにて「霧島しごと維新」が開催されました。全体会で各高校の紹介を行い、その後は学校のブースに中学生や保護者が集まり、本校の様子を本校生徒が中心になり説明を行いました。



### 学校行事あれこれ

**部活動見学会** 四月十七日、一・二年生の部活動未加入者を対象とした見学会が開催されました。多くの生徒が部活動に参加し学校を活性化していつてほしいです。



### 情報モラル教育

四月十八日、NPO法人ネットポリス鹿児島島の戸高成人様を講師に迎え、情報モラル教室を開催しました。全校生徒を対象とし、「ネット依存と健康被害」というテーマで事例を交えた講演をして頂きました。

### 女子制服が新たに

今年度一年生より女子生徒の制服に長袖中間服が新たに採用されました。従来の中間服は白のブラウスにベストを着用する形でしたが、ベストが廃止され、長袖中間服となりました。夏季でも体調に合わせて着用することが出来ます。



夏服



長袖中間服

### 生徒のこぼれ

#### 「進路目標達成に向けて」

情報技術科三年 牧 采佳

私は、高校卒業後、就職を希望しています。今春、兄が本校電子機械科を卒業しました。就職活動に励む兄の姿を見ていたので、どのようなことを準備すべきか、大体のことは分かっているつもりです。一般常識に向けて、試験勉強も努力していましたが、面接練習は高校受験の時よりレベルが格段に上がり、より真剣に取り組んでいたようでした。夏休みは学校で面接練習を受け、帰宅後、質問の答えを見直すなど、懸命な姿を見ていました。兄の姿や様子を含めた上で、一般常識などの勉強や面接練習はもちろん、いろいろな人と接することが出来るよう、コミュニケーション能力を向上させていきたいと考えています。私は人前で話すことが得意ではなく、すぐ緊張してしまうので、自分の思いや考えを相手にしっかりと伝えられるように普段から意識して取り組んでいきたいです。筆記試験では、問題集一ページ一ページを何度も解き、確実に理解し、覚えていきたいです。最後に、進路目標を達成するにあたって、私の希望する企業からの求人票を頂けるか心配ですが、求人票を頂けたら、まず内定を勝ち取れるように努力したいと思います。そして、その企業で必要な人材になるために努力をし続けたいと思います。不安な部分が多いですが、一生懸命頑張りたいと思います。

### 春の交通安全運動 5月11~20日



学校の旬を伝える  
隼工新聞

制作：教務部広報渉外係

**7月1日求人票受付開始** 来春就職予定者に対しての企業様からの求人票の受付が7月1日から開始されます。今年度の選考・内定開始期日は、令和元年9月16日以降です。※全国高等学校長協会、主要経済団体、文部科学省及び厚生労働省において検討を行い、申し合わせています。